



(財) 財務会計基準機構会員

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 8 日

上場会社名 ニチコン株式会社

コード番号 6996

代表者 代表取締役社長 執行役員社長 武田 一平

問合せ先責任者 執行役員 IR 室長

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

URL <http://www.nichicon.co.jp>

TEL (075) 231-8461

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	118,713	11.1	6,726	11.2	7,956	6.3	4,240	3.9
18 年 3 月期	106,871	2.7	6,047	△4.2	7,487	11.9	4,081	0.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	56 14	56 14	3.3	4.7	5.7
18 年 3 月期	51 61	51 61	3.3	4.6	5.7

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 114 百万円 18 年 3 月期 49 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	169,648	126,394	74.4	1,697 32
18 年 3 月期	166,840	128,613	77.1	1,659 75

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 126,187 百万円 18 年 3 月期 ー 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	11,563	△ 3,509	△ 6,110	15,414
18 年 3 月期	13,822	△ 12,584	△ 2,723	13,252

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	7 50	9 50	17 00	1,324	32.9	1.1
19 年 3 月期	9 50	10 50	20 00	1,491	35.6	1.2
20 年 3 月期 (予想)	10 50	10 50	21 00		34.7	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	62,500	9.7	3,800	39.2	4,050	24.3	2,250	28.1	30 26	
通期	125,000	5.3	7,600	13.0	8,100	1.8	4,500	6.1	60 53	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16 ページ「会計方針の変更」および 18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 78,000,000 株 18 年 3 月期 81,144,372 株
 ② 期末自己株式数 19 年 3 月期 3,654,724 株 18 年 3 月期 3,676,706 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	103,166	8.1	4,850	203.1	7,194	69.1	4,868	31.7
18 年 3 月期	95,446	0.9	1,600	△17.6	4,254	19.8	3,695	31.9

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期	64	45	64	44
18 年 3 月期	46	74	46	73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	133,600	100,893	75.5	1,356 48
18 年 3 月期	136,444	102,963	75.5	1,328 68

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 100,893 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	55,000	8.0	2,000	△ 0.1	2,900	△15.2	1,900	△27.4	25	56
通期	110,000	6.6	4,000	△17.5	5,800	△19.4	3,800	△21.9	51	11

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

20 年 3 月期の業績予想は、現時点における情報に基づき算出しております。従いまして、実際の業績は市場の需要動向、為替相場などの変化により予想と異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。

なお、業績予想につきましては、決算短信（連結）の 4 ページを参照願います。

定性的情報・財務情報等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善が継続し、設備投資の増加および輸出も堅調に推移するなど、穏やかな回復が続きました。海外においては、米国経済は原油価格の高騰の影響や景気の先行き不透明感などが懸念されたものの、安定的な雇用環境により、個人消費・設備投資ともに堅調に推移し、中国を中心とするアジア諸国の景気も順調に拡大傾向を示しました。

また、電子部品業界におきましては、液晶やプラズマなどの薄型テレビをはじめとするデジタル家電機器、携帯電話等の情報通信機器、自動車・車両関連機器およびインバータ機器向けなどが順調に推移し、総じて需要は拡大傾向を示しました。

このような状況のなかで、当社グループは、積極的な新製品の投入と差別化製品・高付加価値製品の拡販に努めました。併せて、素材価格の高騰への対策を進め、グローバル生産体制の構築、コストダウン対応や生産性の向上等の改善活動に継続的な取り組みを行いました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、1,187 億 1 千 3 百万円と前期比 11.1%の増収となり、損益につきましては、連結営業利益は、67 億 2 千 6 百万円と前期比 11.2%の増益、連結経常利益は、79 億 5 千 6 百万円と前期比 6.3%の増益、連結当期純利益は、42 億 4 千万円と前期比 3.9%の増益となりました。

部門別売上高につきましては、電子機器用コンデンサは、薄型テレビ・DVDレコーダーなどデジタル家電機器向けの需要が拡大し、携帯電話・パソコン等情報通信向けの受注が好調に推移したことなどにより、904 億 6 千 8 百万円と前期比 11.0%の増収となりました。

電力・機器用コンデンサは、民間設備投資が堅調に推移し、また、ハイブリッド車向けの新規需要等により、92 億 6 千 5 百万円と前期比 12.0%の増収となりました。

回路製品は、集積回路は得意先の海外生産移転による需要低迷の影響を受けましたが、スイッチング電源が事務機器およびアミューズメント機器向け売上の伸びにより、182 億 1 千 5 百万円と前期比 9.7%の増収となりました。

海外売上高につきましては、欧米市場、アジア市場ともにデジタル家電、情報通信機器向けおよび自動車向けの売上が堅調に推移し、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期比 2.5 ポイント増加し 61.9%となりました。

設備投資につきましては、コアビジネスの強化を図るため、生産増強、省力化、合理化、開発関連投資を中心に 119 億 8 百万円を実施しました。なお、所要資金は全額自己資金により充当しております。

次期の経営環境の見通しにつきましては、原油価格の高止まり、諸資材の続騰ならびに米国経済の減速懸念や為替変動リスクなど景気の先行きは不透明なところもありますが、個人消費や企業の設備投資は堅調に推移することが期待され、経済情勢は穏やかな成長が持続するものと予想されます。

電子・電機業界におきましても、当社の重点市場分野であるデジタル家電機器や携帯電話の需要拡大に加え、自動車、インバータ機器向けの需要も引き続き堅調に推移することが見込まれます。

このような環境のなか、当社においては電子部品の高機能化、高信頼化ニーズに対応するため、新製品・高付加価値製品の開発とコアビジネスの強化により、売上の拡大と収益性の向上に継続的な取り組みを行ってまいります。

業績予想は、為替レート 1 米ドル 115 円を前提に、次のように見通しております。

【平成 20 年 3 月期の業績予想】

	連 結		単 独	
	百万円		百万円	
売 上 高	125,000	(前期比 5.3%)	110,000	(前期比 6.6%)
営 業 利 益	7,600	(前期比 13.0%)	4,000	(前期比 △17.5%)
経 常 利 益	8,100	(前期比 1.8%)	5,800	(前期比 △19.4%)
当 期 純 利 益	4,500	(前期比 6.1%)	3,800	(前期比 △21.9%)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	60 円 53 銭		51 円 11 銭	
設 備 投 資	12,000	(前期比 0.8%)	4,200	(前期比 26.1%)
減 価 償 却 費	10,400	(前期比 10.5%)	4,300	(前期比 9.4%)

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の財政状態

総資産は、前期末に比べ 28 億 7 百万円増加し、1,696 億 4 千 8 百万円となりました。

主な増減の内容は、有価証券が前期末に比べ 87 億 6 千万円減少した一方、受取手形及び売掛金が前期末に比べ 53 億 8 千 2 百万円増加したことなどによるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べ 23 億 2 千 8 百万円減少し、1,263 億 9 千 4 百万円となりました。また、自己資本比率は 74.4%となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は 154 億 1 千 4 百万円となり、前期末と比べ 21 億 6 千 1 百万円増加いたしました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前期に比べ 22 億 5 千 9 百万円減少して、115 億 6 千 3 百万円となりました。当期においては、税金等調整前当期純利益が 82 億 8 千 9 百万円、減価償却費が 94 億 1 千 6 百万円、仕入債務の増加が 51 億 1 百万円となり、一方、売上債権の増加が 49 億 9 千 1 百万円、法人税等の支払額が 35 億 9 千 7 百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前期に比べ 90 億 7 千 5 百万円支出が減少して、35 億 9 百万円となりました。当期においては、有価証券の売却・償還が 140 億 6 千 4 百万円となり、一方、有形固定資産の取得による支出が 113 億 2 千万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前期に比べ 33 億 8 千 7 百万円支出が増加して、61 億 1 千万円となりました。当期においては、自己株式の取得による支出が 46 億 1 千 7 百万円、少数株主を含めた配当金の支払額が 14 億 8 千 4 百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	81.0	78.3	77.1	74.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	72.2	72.8	72.2	69.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	0.04	0.04	0.04	0.05
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	959.2	2,303.9	2,410.3	1,293.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識し、企業価値の拡大と企業体質の強化を図り、利益を増加させることにより配当の安定的増加に努めることを基本としておりますが、株主への利益還元の姿勢をより明確にするため、配当による成果の配分について連結配当性向 30%～35%程度を目安とし、配当の更なる向上を目指してまいります。

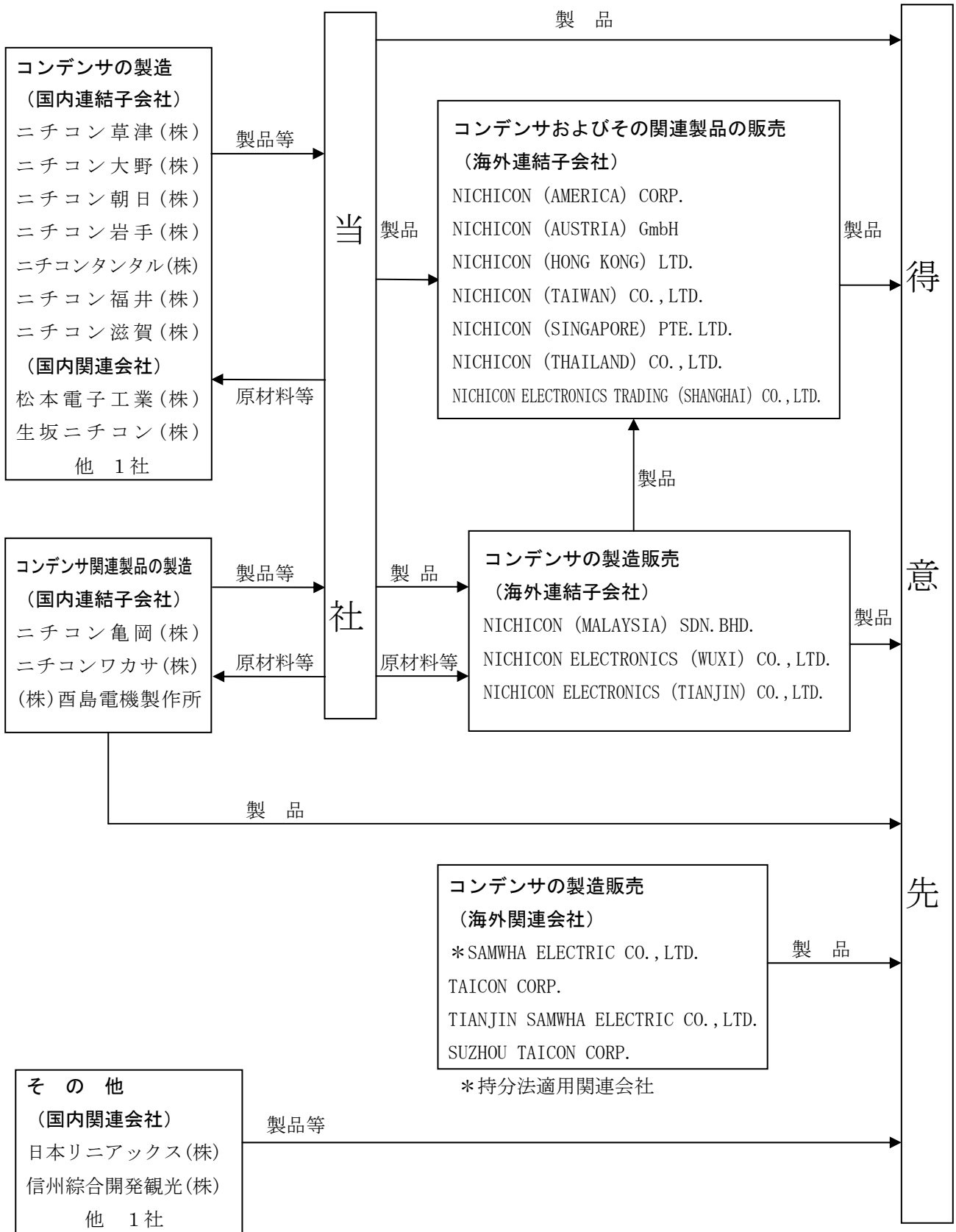
内部留保資金は、既存コア事業の拡大や顧客ニーズにお応えする新製品開発のための研究開発など、将来の企業価値を高めるための投資に活用してまいります。

なお、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、当期において 3,126 千株、46 億 1 千 7 百万円の自己株式を取得し、加えて、3,144 千株、44 億 3 千 5 百万円の自己株式の消却を実施しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、ニチコン株式会社（当社）および連結子会社 20 社、関連会社 10 社で構成されています。当企業集団の主な事業内容は、各種コンデンサ、その関連製品の製造販売、および変圧器の製造販売等の事業活動を行っております。

事業系統図および関係会社の状況は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、あらゆるエレクトロニクス機器に不可欠な電子機器用コンデンサ、スイッチング電源・ハイブリッドICの回路製品、電力・機器用コンデンサおよびコンデンサ応用関連機器などを生産・販売するコンデンサメーカーとして事業展開をしておりますが、これらの全ての部門において、「オンリーワン、ナンバーワン」を目指し、さらなる伸長が期待されるデジタル家電機器、インバータ機器、自動車・車両関連機器、情報通信機器の各重点分野に生産・販売・技術・サービスに係る経営資源を集中投下いたします。

併せて、当社グループの継続的な成長と収益確保を図るため、資本効率を高め筋肉質で強靱な企業基盤を構築し、企業価値の向上を図ってまいります。また、人と地球環境に優しい企業を目指すとの経営理念のもと、顧客から信頼されるグローバルウィナーとして事業活動を推進いたします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

ますます裾野の広がりを見せているマルチメディアの進展とともに、デジタル機器に使用される電子部品は小形化、高機能化、高信頼性や環境対応が強く求められています。

当社はこうしたユーザーニーズに応えるため、上記の重点部門に資源を集中し、超高信頼性アルミ電解コンデンサ、超小形チップタンタル電解コンデンサなどをはじめ、環境技術開発の強化として、スイッチング電源の省エネ対応を中心に、小形・高効率化対応、中・大電力電源の力率改善や高調波対応に注力していきます。また、ハイブリッドIC・回路モジュールについては、自動車向けおよび各種インバータ関連機器向けの用途開発を推進してまいります。

このように当社は、伸長が期待される最先端のエレクトロニクス機器に対応する新製品開発のため、市場ニーズを先取りする技術力、開発力、コスト力を拡充、強化することにより、高品質、高信頼性製品を内外の市場に送り出し、顧客満足度のより一層の向上と企業基盤の強化を図ってまいります。

グローバル企業として顧客ニーズに対応するため、米州地域は「ニチコンアメリカ」が、欧州地域は「ニチコンオーストリア」等が営業拠点としてこれら地域をカバーしております。

アジア地域につきましては、中華圏では「ニチコン無錫」、「ニチコン天津」および「ニチコン上海」と同社の大連駐在員事務所が、華北、華中地域での市場開拓と拡販を行い、「ニチコン香港」と同社の深切駐在員事務所および「ニチコンタイワン」が、香港、華南地域および台湾の顧客ニーズに呼応した営業活動を展開しております。また、アセアン地域では、「ニチコンマレーシア」、「ニチコンシンガポール」、「ニチコンタイランド」がこれらの地域をカバーしております。

こうした全世界市場をカバーする販売網の構築により、きめ細かな顧客フォローと積極的なマーケティング活動を通じて、当社製品のシェアアップと新規市場の開拓を図り、もって業績向上に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

- ① 電子・電機業界の経営環境は、今後とも急激な変化により、ますます厳しさを増すことが予想されます。このような状況の中で当社グループは、事業の選択と集中を進めるなかで、経営資源の最適配置を行い、もって他社より技術的に優れ、市場や顧客からの評価の高い分野をより強くする事業への投入、当社コア技術の深耕により、重点 4 分野における新製品の開発と拡販の加速を図り、増収、増益体制を確かなものとしてまいります。
- ② 電子部品市場はデジタル家電機器や携帯電話、パソコンをはじめとする情報通信関連機器、インバータ機器、自動車・車両関連機器などを中心に、さらなる成長が期待されます。なかでもエレクトロニクス化がますます加速する自動車市場において、ハイブリッド車向けの生産・販売を積極的に拡大することを含め、自動車・車両関連機器分野に注力し、売上高全体に占める構成比率を 20%程度まで高める経営を推進いたします。
- ③ 顧客生産拠点が中国・アジア地域へ一段とシフトされていくなか、アルミ電解コンデンサと回路製品の製造を行うニチコン エレクトロニクス（無錫）カンパニー リミテッドおよび tantalum 電解コンデンサの製造を行うニチコン エレクトロニクス（天津）カンパニー リミテッドを中国における生産拠点として、これらの中国での生産・販売を含めた製・販拠点の整備の強化と SCM (Supply Chain Management) システムの構築等により、グローバル対応を積極的に推進してまいります。
- ④ 急激に変化する市場ニーズのなかで、価値ある製品をタイムリーにマーケットに出していくため、新製品をスピーディーに生み出す体制を整えることが重要であるとの認識に立ち、大学等研究機関との連携や技術人材の大量投入による新製品開発体制の強化を引続き図ってまいります。加えて、今後のグローバルな産業・技術動向を見据えた高度な技術人材、とりわけ技術マネジメント人材の育成が急務であるとの認識の下、その強化を図ってまいります。
- ⑤ 当社グループでは、予てからの取組みを集大成した「行動規範」を制定しており、その遵守徹底を図ると共に、平成 15 年 6 月には他社に先駆けて CSR(Corporate Social Responsibility)室を設置しております。今後とも、グループ全体の環境マネジメントはもとより、コンプライアンス（法令遵守）やリスクマネジメントなど CSR を経営の基本として事業活動を全うできるよう、階層別・職種別教育体制の整備を初めとして一段と社会的責任を果せる体制の整備と強化を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は株式市場での流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図るため、すでに 1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株へと投資単位の引き下げを実施しております。

現段階におきましては、現状の投資単位を維持していく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 18. 3. 31 現在)		当連結会計年度 (平成 19. 3. 31 現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	77,779	46.6	78,488	46.3	708
現金及び預金	13,252		15,414		2,161
受取手形及び売掛金	28,858		34,240		5,382
有 価 証 券	14,571		5,811		△ 8,760
た な 卸 資 産	18,207		20,553		2,345
繰 延 税 金 資 産	1,774		1,560		△ 213
そ の 他	1,260		1,062		△ 197
貸 倒 引 当 金	△ 146		△ 155		△ 8
固 定 資 産	89,060	53.4	91,160	53.7	2,099
有形固定資産	45,261	27.1	47,774	28.1	2,513
建物及び構築物	14,342		15,316		973
機械装置及び運搬具	22,703		25,277		2,574
土 地	3,992		3,992		0
そ の 他	4,221		3,187		△ 1,034
無形固定資産	405	0.3	279	0.2	△ 125
ソフトウェア	374		250		△ 123
そ の 他	31		29		△ 1
投資その他の資産	43,393	26.0	43,105	25.4	△ 288
投資有価証券	39,869		39,681		△ 187
繰 延 税 金 資 産	331		342		10
そ の 他	3,472		3,360		△ 112
貸 倒 引 当 金	△ 279		△ 278		0
資 産 合 計	166,840	100.0	169,648	100.0	2,807

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 18. 3. 31 現在)		当連結会計年度 (平成 19. 3. 31 現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	30,138	18.0	35,830	21.1	5,692
支払手形及び買掛金	16,270		22,095		5,825
未 払 金	3,257		4,153		895
未 払 法 人 税 等	2,380		2,280		△ 100
未 払 費 用	3,977		3,523		△ 454
設 備 支 払 手 形	2,728		2,046		△ 681
そ の 他	1,524		1,731		207
固 定 負 債	7,979	4.8	7,422	4.4	△ 556
退 職 給 付 引 当 金	4,229		3,950		△ 279
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	291		324		32
繰 延 税 金 負 債	2,932		2,610		△ 321
そ の 他	525		537		11
負 債 合 計	38,117	22.8	43,253	25.5	5,136
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	—	—	120,098	70.8	—
資 本 金	—	—	14,286	8.4	—
資 本 剰 余 金	—	—	17,065	10.1	—
利 益 剰 余 金	—	—	93,956	55.4	—
自 己 株 式	—	—	△ 5,209	△ 3.1	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	6,088	3.6	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	5,524	3.2	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—	△ 45	△ 0.0	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	610	0.4	—
新 株 予 約 権	—	—	45	0.0	—
少 数 株 主 持 分	—	—	161	0.1	—
純 資 産 合 計	—	—	126,394	74.5	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	—	—	169,648	100.0	—

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 18. 3. 31 現在)		当連結会計年度 (平成 19. 3. 31 現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(少数株主持分)	百万円	%	百万円	%	百万円
少 数 株 主 持 分	109	0.1	—	—	—
(資 本 の 部)					
資 本 金	14,286	8.6	—	—	—
資 本 剰 余 金	17,065	10.2	—	—	—
利 益 剰 余 金	95,689	57.4	—	—	—
その他有価証券評価差額金	6,395	3.8	—	—	—
為替換算調整勘定	209	0.1	—	—	—
自 己 株 式	△ 5,033	△3.0	—	—	—
資 本 合 計	128,613	77.1	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	166,840	100.0	—	—	—

(2) 連結損益計算書

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成17.4.1 至平成18.3.31〕		当連結会計年度 〔自平成18.4.1 至平成19.3.31〕		増 減 (△印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	106,871	100.0	118,713	100.0	11,841	11.1
売 上 原 価	88,236	82.6	98,563	83.0	10,327	11.7
売 上 総 利 益	18,634	17.4	20,149	17.0	1,514	8.1
販売費及び一般管理費	12,587	11.7	13,422	11.3	834	6.6
営 業 利 益	6,047	5.7	6,726	5.7	679	11.2
営 業 外 収 益	(1,749)	(1.6)	(1,576)	(1.3)	(△ 173)	(△ 9.9)
受取利息及び配当金	454		565		110	
為 替 差 益	1,060		388		△ 672	
そ の 他	234		623		388	
営 業 外 費 用	(309)	(0.3)	(346)	(0.3)	(36)	(11.9)
有価証券評価損	38		—		△ 38	
そ の 他	271		346		74	
経 常 利 益	7,487	7.0	7,956	6.7	469	6.3
特 別 利 益	(73)	(0.1)	(584)	(0.5)	(510)	(694.4)
貸倒引当金戻入益	33		—		△ 33	
投資有価証券売却益	—		182		182	
退職給付引当金取崩益	—		234		234	
そ の 他	40		166		126	
特 別 損 失	(871)	(0.8)	(251)	(0.2)	(△ 620)	(△ 71.2)
固定資産処分損	568		209		△ 359	
たな卸資産廃棄損	293		41		△ 251	
そ の 他	9		—		△ 9	
税金等調整前当期純利益	6,689	6.3	8,289	7.0	1,600	23.9
法人税、住民税及び事業税	2,778	2.6	3,484	2.9	706	
法人税等調整額	△ 208	△ 0.2	484	0.4	692	
少数株主利益	39	0.1	79	0.1	40	
当 期 純 利 益	4,081	3.8	4,240	3.6	159	3.9

(3) 連結剰余金計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 〔 自 平成 17. 4. 1 至 平成 18. 3.31 〕
	金 額	
		百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)		
I. 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		17,065
II. 資 本 剰 余 金 増 加 高		0
III. 資 本 剰 余 金 期 末 残 高		17,065
(利 益 剰 余 金 の 部)		
I. 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		92,898
II. 利 益 剰 余 金 増 加 高		4,081
当 期 純 利 益		4,081
III. 利 益 剰 余 金 減 少 高		1,289
配 当 金		1,254
役 員 賞 与		34
IV. 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		95,689

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	14,286	17,065	95,689	△ 5,033	122,008
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,446		△ 1,446
利益処分による役員賞与			△ 34		△ 34
当期純利益			4,240		4,240
自己株式の取得				△ 4,617	△ 4,617
自己株式の処分		△ 0	△ 4,435	4,441	5
その他			△ 57		△ 57
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の変動額（純額）					
連結会計期間中の変動額合計		△ 0	△ 1,733	△ 176	△ 1,909
平成19年3月31日残高	14,286	17,065	93,956	△ 5,209	120,098

	評価・換算差額等				新 株 予約権	少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	6,395	—	209	6,605	—	109	128,722
連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△1,446
利益処分による役員賞与							△ 34
当期純利益							4,240
自己株式の取得							△4,617
自己株式の処分							5
その他							△ 57
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の変動額（純額）	△ 871	△ 45	400	△ 516	45	51	△ 418
連結会計期間中の変動額合計	△ 871	△ 45	400	△ 516	45	51	△2,328
平成19年3月31日残高	5,524	△ 45	610	6,088	45	161	126,394

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成 17. 4. 1〕 至平成 18. 3.31〕	当連結会計年度 〔自平成 18. 4. 1〕 至平成 19. 3.31〕	増 減 (△印減)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,689	8,289	1,600
減価償却費		8,930	9,416	485
有形固定資産処分損		568	209	△359
退職給付引当金の減少額	△	131	△ 279	△147
役員退職慰労引当金の増加額		30	32	1
受取利息及び受取配当金	△	454	△ 565	△110
支払利息		5	8	3
売上債権の減少額 (△増加額)		792	△ 4,991	△5,783
たな卸資産の増加額	△	239	△ 2,010	△1,770
仕入債務の増加額 (△減少額)	△	368	5,101	5,469
未払費用 (その他流動負債) の増加額 (△減少額)		256	△ 477	△733
役員賞与の支払額	△	35	△ 36	△1
その他	△	466	△ 93	373
小 計		15,577	14,604	△973
利息及び配当金の受取額		452	565	112
利息の支払額	△	5	△ 8	△3
法人税等の支払額	△	2,202	△ 3,597	△1,395
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,822	11,563	△2,259
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△	1,499	△ 1,498	1
有価証券の売却・償還による収入		9,334	14,064	4,729
有形固定資産の取得による支出	△	9,932	△ 11,320	△1,387
投資有価証券の取得による支出	△	10,296	△ 5,191	5,104
投資有価証券の売却による収入		37	360	322
短期貸付金の回収による収入		524	—	△524
長期貸付による支出	△	712	△ 65	647
長期貸付金の回収による収入		215	119	△95
その他	△	254	21	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	12,584	△ 3,509	9,075
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	△	1,435	△ 4,617	△3,182
親会社による配当金の支払額	△	1,254	△ 1,446	△191
少数株主への配当金の支払額	△	34	△ 38	△3
その他		1	△ 8	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,723	△ 6,110	△3,387
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		668	218	△450
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△	817	2,161	2,978
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,069	13,252	△817
VII 現金及び現金同等物の期末残高		13,252	15,414	2,161

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社……ニチコン草津㈱、ニチコン大野㈱、ニチコン朝日㈱、ニチコン岩手㈱、ニチコン Antal ㈱、
ニチコン福井㈱、ニチコン滋賀㈱、ニチコン亀岡㈱、ニチコンワカ㈱、㈱西島電機製作所
NICHICON (AMERICA) CORP.、NICHICON (AUSTRIA) GmbH.、
NICHICON (HONG KONG) LTD.、NICHICON (TAIWAN) CO., LTD.、
NICHICON (SINGAPORE) PTE. LTD.、NICHICON (THAILAND) CO., LTD.、
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.、
NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.、NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.、
NICHICON ELECTRONICS (TIANJIN) CO., LTD.

② 持分法の適用に関する事項

関連会社 10 社のうち 1 社について持分法を適用しております。
持分法適用会社 : SAMWHA ELECTRIC CO., LTD.

③ 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は下記のとおりであります。
連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの連結子会社の事業年度に係る財務諸表を
使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることと
しております。

連 結 子 会 社	決 算 日
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	12 月 31 日
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	12 月 31 日
NICHICON ELECTRONICS (TIANJIN) CO., LTD.	12 月 31 日

④ 会計処理基準に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの：主として移動平均法による原価法を採用しております。

（会計方針の変更）

その他有価証券の時価のあるものについて、従来、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっておりましたが、当連結会計年度から期間損益をより適正に反映するため、原則的な方法である決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は 235 百万円増加、当期純利益は 140 百万円増加し、その他有価証券評価差額金は、140 百万円減少しております。

b. たな卸資産

製 品・仕掛品：主として総平均法による原価法を採用しております。

原材料・貯蔵品：主として移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 重要な減価償却資産の減価償却方法

- a. 有形固定資産：主として定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------|
| 建物及び構築物 | 7 年～50 年 |
| 機械装置及び車両運搬具 | 4 年～11 年 |
- b. 無形固定資産：定額法を採用しております。
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づいております。
- c. 長期前払費用：均等額を償却する方法によっております。

ハ. 重要な引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- b. 賞与引当金：従業員に対する賞与の支払いに充てるため、主として実際支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。
- c. 役員賞与引当金：役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
- d. 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
- なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括費用処理しております。
- （追加情報）
- 当社は、平成 19 年 3 月 31 日に厚生労働大臣から企業年金基金の解散認可を受け、企業年金基金を解散いたしました。これに伴い平成 19 年 4 月 1 日をもって確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）を適用し、退職給付制度の終了の時点で終了した企業年金基金に係る退職給付債務と年金資産残高との差額 234 百万円を特別利益に計上しております。
- e. 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ. 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

ホ. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

へ. 重要なヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理をしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ト. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、126,232 百万円であります。

連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度末における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

② ストック・オプション等に関する会計基準

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第 8 号 平成 17 年 12 月 27 日）および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 11 号 平成 18 年 5 月 31 日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ 45 百万円減少しております。

③ 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ 38 百万円減少しております。

〔注 記 事 項〕

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	124,034 百万円	130,898 百万円

連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	： 500 百万円
支払手形	： 417 百万円
設備支払手形	： 486 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の総数に関する事項 (単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度 末の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	81,144	—	3,144	78,000

(注) 発行済株式の総数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式の数に関する事項 (単位：千株)

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	3,676	3,126	3,148	3,654

(注) 自己株式の数の増加株式数 3,126 千株は、平成 18 年 2 月 7 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 240 千株、平成 18 年 7 月 10 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 2,882 千株および単元未満株式の買取り 3 千株による増加であり、減少株式数 3,148 千株は、自己株式の消却 3,144 千株およびストック・オプション権利行使 4 千株による減少であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
現金及び預金	13,252	15,414
預入れ期間が 3 ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	13,252	15,414

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

	日 本	米 国	アジア	その他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,794	11,283	45,712	5,923	118,713	—	118,713
(2) セグメント間の内部売上高	48,160	7	3,844	5	52,018	(52,018)	—
計	103,954	11,290	49,556	5,928	170,731	(52,018)	118,713
営業費用	97,645	11,571	48,969	5,889	164,075	(52,089)	111,986
営業利益（又は営業損失）	6,309	(280)	586	39	6,655	71	6,726
II. 資 産	111,188	8,043	30,101	2,701	152,035	17,613	169,648

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

	日 本	米 国	アジア	その他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,113	10,087	37,855	4,814	106,871	—	106,871
(2) セグメント間の内部売上高	41,544	—	3,155	4	44,704	(44,704)	—
計	95,658	10,087	41,010	4,818	151,575	(44,704)	106,871
営業費用	89,292	10,454	41,221	4,800	145,768	(44,944)	100,824
営業利益（又は営業損失）	6,365	(366)	(210)	18	5,806	240	6,047
II. 資 産	101,689	8,719	25,392	2,293	138,096	28,744	166,840

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) アジア…シンガポール、マレーシア、台湾、中国

(2) その他…オーストリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 45,493 百万円、前期 54,441 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	米 州	アジア	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	11,296	55,485	6,722	73,504
II 連結売上高				118,713
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 9.5	% 46.7	% 5.7	% 61.9

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	米 州	アジア	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	10,099	47,999	5,417	63,516
II 連結売上高				106,871
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 9.4	% 44.9	% 5.1	% 59.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主たる内訳は、次の通りであります。

- (1)米 州…アメリカ、ブラジル、メキシコ
- (2)アジア…台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (3)その他…オーストリア、イギリス、フランス

3. 海外売上高は、当社の輸出高ならびに日本以外に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結子会社間の内部売上高を除く）であります。

〔退職給付に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内主要連結子会社は、従業員の退職給付に関し、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、平成 19 年 3 月 31 日に厚生労働大臣から企業年金基金の解散認可を受け、企業年金基金を解散いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 退職給付債務	15,049 百万円	10,290 百万円
② 年金資産	10,820	6,339
③ 退職給付引当金 (①－②)	4,229	3,950

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 勤務費用	662 百万円	596 百万円
② 利息費用	294	304
③ 期待運用収益	△ 151	△ 157
④ 数理計算上の差異の費用処理額	58	106
⑤ 臨時に支払った割増退職金	9	—
⑥ 退職給付費用 (①＋②＋③＋④＋⑤)	872	850
⑦ 企業年金基金の解散に伴う損益	—	△ 234
合計 (⑥＋⑦)	872	615

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.1%	2.1%
③ 期待運用収益率	1.5%	1.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理	発生年度に一括処理

〔1 株当たり情報〕

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,659.75 円	1株当たり純資産額	1,697.32 円
1株当たり当期純利益金額	51.61 円	1株当たり当期純利益金額	56.14 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	51.61 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	56.14 円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,081	4,240
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	36	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(36)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,044	4,240
期中平均株式数 (千株)	78,357	75,538
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	(—)	(—)
(うち事務手数料 (税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数 (千株)	7	4
(うち転換社債)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 13 年 6 月 28 日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 38 千株	平成 14 年 6 月 27 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 1,280 個) 普通株式 128 千株
	平成 14 年 6 月 27 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 1,370 個) 普通株式 137 千株	平成 16 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 4,360 個) 普通株式 436 千株
	平成 16 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 4,640 個) 普通株式 464 千株	平成 17 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 5,350 個) 普通株式 535 千株
	平成 17 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 5,570 個) 普通株式 557 千株	平成 18 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 5,780 個) 普通株式 578 千株

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

販 売 の 状 況

販売実績

期 別 製品区分	前連結会計年度 〔自 17.4.1〕 〔至 18.3.31〕		当連結会計年度 〔自 18.4.1〕 〔至 19.3.31〕		増 減 (△印減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電 子 機 器 用	81,469	76.3	90,468	76.2	8,999	11.0
電 力 ・ 機 器 用	8,271	7.7	9,265	7.8	994	12.0
回 路 製 品	16,603	15.5	18,215	15.4	1,611	9.7
そ の 他	527	0.5	763	0.6	236	44.9
合 計	106,871	100.0	118,713	100.0	11,841	11.1

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

期 別 科 目	前 期 (平成 18. 3. 31 現在)		当 期 (平成 19. 3. 31 現在)		増 減 (△印減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	
流 動 資 産	59,496	43.6	54,316	40.7	△	5,180
現金及び預金	4,962		7,284			2,321
受取手形	5,520		5,731			211
売掛金	27,346		29,166			1,820
有価証券	14,571		5,811		△	8,760
製品	2,046		1,925		△	121
仕掛品	2,211		1,882		△	329
原材料	633		662			29
繰延税金資産	1,059		923		△	136
その他	1,182		968		△	213
貸倒引当金	△ 38		△ 40		△	2
固 定 資 産	76,947	56.4	79,284	59.3		2,336
有形固定資産	22,937	16.8	22,281	16.7	△	656
建物	7,704		8,495			790
構築物	806		765		△	40
機械及び装置	8,680		9,168			487
車両運搬具	95		74		△	21
工具器具備品	517		463		△	53
土地	3,253		3,253			—
建設仮勘定	1,879		60		△	1,819
無形固定資産	249	0.2	136	0.1	△	112
ソフトウェア	234		122		△	112
その他	14		14		△	0
投資その他の資産	53,760	39.4	56,866	42.5		3,105
投資有価証券	34,881		34,554		△	326
関係会社株式	12,950		12,941		△	9
長期貸付金	5,400		8,867			3,467
その他	788		763		△	25
貸倒引当金	△ 260		△ 260			—
資 産 合 計	136,444	100.0	133,600	100.0	△	2,843

期 別 科 目	前 期 (平成 18. 3. 31 現在)		当 期 (平成 19. 3. 31 現在)		増 減 (△印減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	
流 動 負 債	26,479	19.4	26,261	19.7	△	217
支 払 手 形	665		535		△	130
買 掛 金	17,418		18,197			779
未 払 金	2,460		2,094		△	366
未 払 費 用	2,655		2,226		△	429
未 払 法 人 税 等	904		1,536			631
賞 与 引 当 金	485		489			4
役 員 賞 与 引 当 金	—		38			38
設 備 支 払 手 形	1,841		1,005		△	836
そ の 他	46		138			92
固 定 負 債	7,002	5.1	6,445	4.8	△	556
退 職 給 付 引 当 金	3,290		3,004		△	285
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	291		324			32
繰 延 税 金 負 債	2,918		2,610		△	307
そ の 他	501		506			4
負 債 合 計	33,481	24.5	32,706	24.5	△	774
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本	—	—	95,322	71.4		
資 本 金	—	—	14,286	10.7		
資 本 剰 余 金	—	—	17,065	12.8		
利 益 剰 余 金	—	—	69,179	51.8		
自 己 株 式	—	—	△ 5,209	△3.9		
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	5,526	4.1		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	5,571			
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—	△ 45			
新 株 予 約 権	—	—	45	0.0		
純 資 産 合 計	—	—	100,893	75.5		
負 債 ・ 純 資 産 合 計	—	—	133,600	100.0		

科 目	前 期 (平成 18. 3. 31 現在)		当 期 (平成 19. 3. 31 現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 本 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
資 本 金	14,286	10.5	—	—	
資 本 剰 余 金	17,065	12.5	—	—	
資 本 準 備 金	17,065		—	—	
その他の資本剰余金	0		—	—	
利 益 剰 余 金	70,226	51.5	—	—	
利 益 準 備 金	2,141		—	—	
特別償却積立金	130		—	—	
固定資産圧縮積立金	71		—	—	
別 途 積 立 金	64,117		—	—	
当期末処分利益	3,765		—	—	
その他有価証券評価差額金	6,417	4.7	—	—	
自 己 株 式	△ 5,033	△3.7	—	—	
資 本 合 計	102,963	75.5	—	—	
負債・資本合計	136,444	100.0	—	—	

(2) 損益計算書

期 別 科 目	前 期 〔 自 平成 17. 4. 1 至 平成 18. 3.31 〕		当 期 〔 自 平成 18. 4. 1 至 平成 19. 3.31 〕		増 減 (△印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	95,446	100.0	103,166	100.0	7,720	8.1
売 上 原 価	87,573	91.8	91,626	88.8	4,053	4.6
売 上 総 利 益	7,873	8.2	11,540	11.2	3,666	46.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,272	6.5	6,689	6.5	416	6.6
営 業 利 益	1,600	1.7	4,850	4.7	3,250	203.1
営 業 外 収 益	(2,812)	(3.0)	(2,407)	(2.3)	(△ 405)	(△ 14.4)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,534		1,749		215	
為 替 差 益	973		209		△ 763	
そ の 他	304		447		142	
営 業 外 費 用	(158)	(0.2)	(64)	(0.0)	(△ 94)	(△ 59.4)
有 価 証 券 評 価 損	38		—		△ 38	
そ の 他	120		64		△ 55	
経 常 利 益	4,254	4.5	7,194	7.0	2,939	69.1
特 別 利 益	(1,190)	(1.2)	(434)	(0.4)	(△ 756)	(△ 63.5)
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,150		—		△ 1,150	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		182		182	
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 益	—		234		234	
そ の 他	40		16		△ 23	
特 別 損 失	(200)	(0.2)	(114)	(0.1)	(△ 85)	(△ 42.8)
固 定 資 産 処 分 損	186		114		△ 71	
そ の 他	14		—		△ 14	
税 引 前 当 期 純 利 益	5,244	5.5	7,513	7.3	2,268	43.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,140	1.2	2,212	2.1	1,072	
法 人 税 等 調 整 額	409	0.4	433	0.4	23	
当 期 純 利 益	3,695	3.9	4,868	4.7	1,172	31.7
前 期 繰 越 利 益	658		—	—	—	
中 間 配 当 額	588		—	—	—	
当 期 未 処 分 利 益	3,765		—	—	—	

(3) 利益処分計算書

期 別 科 目	前 期 (自 平成 17. 4. 1 至 平成 18. 3.31)
	金 額
	百万円
当期未処分利益	3,765
任意積立金取崩額	(47)
特別償却積立金	47
合 計	3,813
利 益 処 分 額	(3,068)
配 当 額	735
	(1株当たり 9円 50銭)
取締役賞与金	33
別途積立金	2,300
次期繰越利益	744

(4) 株主資本等変動計算書

当期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		特別償却 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	14,286	17,065	0	17,065	2,141	130	71	64,117	3,765	70,226	△5,033	96,545	
当期中の変動額													
剰余金の配当									△1,446	△1,446		△1,446	
利益処分による役員賞与									△33	△33		△33	
特別償却積立金の取崩						△79			79				
別途積立金の積立								2,300	△2,300				
当期純利益									4,868	4,868		4,868	
自己株式の取得											△4,617	△4,617	
自己株式の処分			△0	△0					△4,435	△4,435	4,441	5	
株主資本以外の項目の会計期間中の変動額(純額)													
当期中の変動額合計			△0	△0		△79		2,300	△3,266	△1,046	△176	△1,223	
平成19年3月31日残高	14,286	17,065	0	17,065	2,141	51	71	66,417	498	69,179	△5,209	95,322	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,417	—	6,417	—	102,963
当期中の変動額					
剰余金の配当					△1,446
利益処分による役員賞与					△33
特別償却積立金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					4,868
自己株式の取得					△4,617
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の会計期間中の変動額(純額)	△846	△45	△891	45	△845
当期中の変動額合計	△846	△45	△891	45	△2,069
平成19年3月31日残高	5,571	△45	5,526	45	100,893

(5) 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）を採用しております。
 子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法を採用しております。
 その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。
 （会計方針の変更）

その他有価証券の時価のあるものについて、従来、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっておりましたが、当会計期間から期間損益をより適正に反映するため、原則的な方法である決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は 235 百万円増加、当期純利益は 140 百万円増加し、その他有価証券評価差額金は、140 百万円減少しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品・仕掛品：総平均法による原価法を採用しております。
 原材料・貯蔵品：移動平均法による原価法を採用しております。

③ 固定資産の減価償却の方法

- イ．有形固定資産：定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------|
| 建物及び構築物 | 7 年～50 年 |
| 機械装置及び車両運搬具 | 4 年～ 9 年 |
- ロ．無形固定資産：定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ．長期前払費用：均等額を償却する方法によっております。

④ 引当金の計上基準

- イ．貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ．賞与引当金：従業員に対する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
- ハ．役員賞与引当金：役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、当期において一括費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成 19 年 3 月 31 日に厚生労働大臣から企業年金基金の解散認可を受け、企業年金基金を解散いたしました。平成 19 年 4 月 1 日をもって確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用し、退職給付制度の終了の時点で終了した企業年金基金に係る退職給付債務と年金資産残高との差額 234 百万円を特別利益に計上しております。

ホ. 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

⑤ 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

⑦ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

⑧ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

① 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、100,893 百万円であります。

財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

② スtock・オプション等に関する会計基準

当事業年度より、「Stock・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成 17 年 12 月 27 日) および「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 11 号 平成 18 年 5 月 31 日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ 45 百万円減少しております。

③ 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ 38 百万円減少しております。

〔注 記 事 項〕

(貸借対照表関係)

	前 期 (18.3.31)	当 期 (19.3.31)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	70,843 百万円	73,227 百万円
2. 自己株式		
当社の保有する自己株式の数		
普通株式	3,676,706 株	3,654,724 株
3. 株式の状況		
発行可能株式総数 普通株式	137,000,000 株	137,000,000 株
発行済株式総数 普通株式	81,144,372 株	78,000,000 株
4. 関係会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	15,685 百万円	15,508 百万円
長期金銭債権	5,386 百万円	8,858 百万円
短期金銭債務	12,147 百万円	11,747 百万円

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	：	495 百万円
支払手形	：	80 百万円
設備支払手形	：	64 百万円

(損益計算書関係)

	前 期	当 期
1. 関係会社との取引高		
売 上 高	43,852 百万円	50,454 百万円
仕 入 高	53,344 百万円	57,721 百万円
2. 減価償却実施額		
有形固定資産	4,332 百万円	3,770 百万円
無形固定資産	186 百万円	160 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	3,676	3,126	3,148	3,654

(注) 自己株式の数の増加株式数 3,126 千株は、平成 18 年 2 月 7 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 240 千株、平成 18 年 7 月 10 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 2,882 千株および単元未満株式の買取り 3 千株による増加であり、減少株式数 3,148 千株は、自己株式の消却 3,144 千株およびストック・オプション権利行使 4 千株による減少であります。

〔1 株当たり情報〕

前 期		当 期	
1 株当たり純資産額	1,328.68 円	1 株当たり純資産額	1,356.48 円
1 株当たり当期純利益金額	46.74 円	1 株当たり当期純利益金額	64.45 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	46.73 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	64.44 円

(注) 1 株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期	当 期
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,695	4,868
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	33	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(33)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,662	4,868
期中平均株式数 (千株)	78,357	75,538
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	(—)	(—)
(うち事務手数料 (税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数 (千株)	7	4
(うち転換社債)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 13 年 6 月 28 日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 38 千株	平成 14 年 6 月 27 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 1,280 個) 普通株式 128 千株
	平成 14 年 6 月 27 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 1,370 個) 普通株式 137 千株	平成 16 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 4,360 個) 普通株式 436 千株
	平成 16 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 4,640 個) 普通株式 464 千株	平成 17 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 5,350 個) 普通株式 535 千株
	平成 17 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 5,570 個) 普通株式 557 千株	平成 18 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 5,780 個) 普通株式 578 千株

以 上